

特別勘定運用部
2023年5月29日

先週のポイント

米国株式市場は、米債務上限問題を巡る不透明感の高まりや追加利上げを支持するFRB高官発言等が重しとなったものの、好調な米企業決算を背景にハイテク関連銘柄に買いが入ったこと等から週末にかけて持ち直した。米国金利は早期利下げへの期待感が後退したことなどから上昇、ドル円は日米金利差拡大を背景に約半年ぶりに140円台後半まで円安ドル高が進行した。

	2023年3月末	4月30日	5月19日	5月26日	(昨年度末～) 2023年3月末比	(前月末～) 4月30日比	(前週末～) 5月19日比
日経平均株価(円)	28,041	28,856	30,808	30,916	10.3%	7.1%	0.4%
TOPIX(ポイント)	2,003	2,057	2,161	2,145	7.1%	4.3%	-0.7%
NYダウ(ドル)	33,274	34,098	33,426	33,093	-0.5%	-2.9%	-1.0%
S&P 500(ポイント)	4,109	4,169	4,191	4,205	2.3%	0.9%	0.3%
ナスダック総合指数(ポイント)	12,221	12,226	12,657	12,975	6.2%	6.1%	2.5%
ユーロストック(ポイント)	457	461	463	456	-0.2%	-1.1%	-1.5%
上海総合指数(ポイント)	3,272	3,323	3,283	3,212	-1.8%	-3.3%	-2.2%
円/ドル(円)	132.86	136.30	137.98	140.60	5.8%	3.2%	1.9%
円/ユーロ(円)	144.09	150.07	148.99	150.84	4.7%	0.5%	1.2%
ドル/ユーロ(ドル)	1.0845	1.1010	1.0798	1.0728	-1.1%	-2.6%	-0.6%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	75.67	76.78	71.55	72.67	-4.0%	-5.4%	1.6%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.35	0.39	0.40	0.42	0.07	0.03	0.02
米国10年国債(%)	3.47	3.42	3.67	3.80	0.33	0.38	0.13
ドイツ10年国債(%)	2.29	2.31	2.43	2.54	0.25	0.23	0.11
イタリア10年国債(%)	4.10	4.18	4.27	4.39	0.30	0.22	0.12
スペイン10年国債(%)	3.30	3.36	3.48	3.61	0.30	0.25	0.13
フランス10年国債(%)	2.79	2.89	3.00	3.11	0.32	0.23	0.11

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 上昇

日経平均は週初にはおよそ33年ぶりの31,000円台を付けたものの、週半ばは半導体製造装置の輸出規制強化の発表や利益確定売りによって下落。週後半は、米企業の好決算を受けた半導体関連株の上昇や円安進行が追い風になり、週間では上昇。日経平均株価は30,916円で取引を終えた。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 電気・ガス業	2.8%
	2 電気機器	1.0%
	3 保険業	0.9%
	4 鉱業	0.7%
	5 ゴム製品	0.6%
(下位)	1 繊維製品	-4.5%
	2 小売業	-3.2%
	3 サービス業	-2.9%
	4 情報・通信業	-2.4%
	5 銀行業	-2.2%

(出所)Bloomberg

外国株式 まちまち

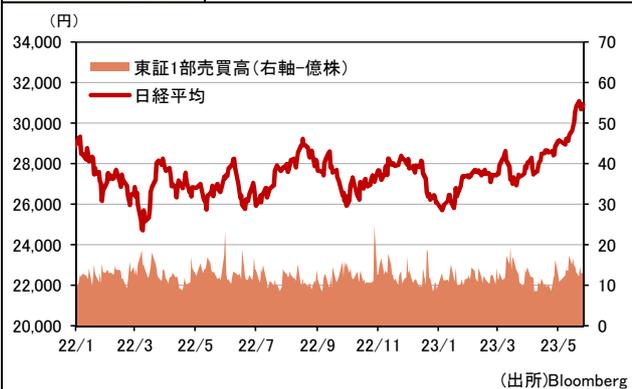
(米国)週初は米債務上限問題を巡る不透明感から下落したものの、週末に協議が進展しているとの報道や発表された米企業決算が好調であったことなどから下げ幅を縮小した。(中国)米債務上限問題や半導体規制を巡る米中対立のリスク、中国経済の先行き不安への懸念から下落。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1 情報技術	5.1%
	2 コミュニケーションサービス	1.2%
	3 一般消費財・サービス	0.4%
	4 エネルギー	-1.1%
	5 不動産	-1.4%
(下位)	1 生活必需品	-3.2%
	2 素材	-3.1%
	3 ヘルスケア	-2.9%
	4 公益事業	-2.4%
	5 金融	-1.5%

(出所)Bloomberg

日経平均株価



(出所)Bloomberg

NYダウ



(出所)Bloomberg

ユーロストック



(出所)Bloomberg

上海総合



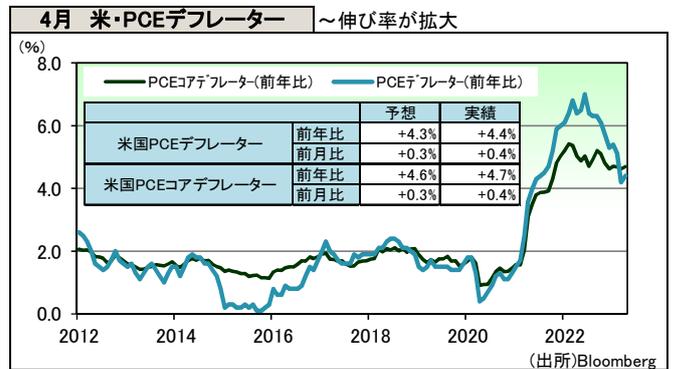
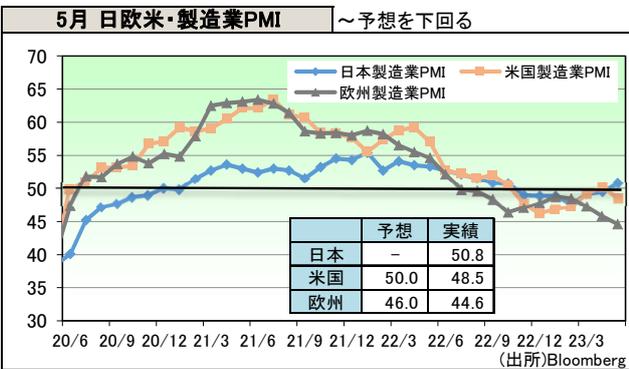
(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 金利上昇
FRB高官による利上げ停止へ慎重な発言等を背景に米国の長期金利が上昇した流れを受け、国内金利は上昇。週末には国内のインフレ率の高止まりも意識され、一時0.45%台をつける局面もあった。
米国金利 金利上昇
FRB高官による追加利上げを支持する発言等を背景に、10年債利回りは上昇基調で推移した。債務上限問題を巡る不透明感や経済指標がインフレ圧力の根強さを示したこと等から、一段と上昇する局面もあった。
為替 円安ドル高
週初は米債務上限問題が意識されたことなどから円高ドル安となる局面もあったが、FOMC議事要旨やFRB高官の発言により早期利下げ観測が後退し、米金利上昇に伴う日米金利差拡大を背景にドル円は約半年ぶりに140円台後半まで円安ドル高が進行。

日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
5/22	日	3月 機械受注(船電除民需、前月比)	0.4%	-3.9%	×
5/23	日	5月 製造業PMI	-	50.8	-
	欧	5月 製造業PMI	46.0	44.6	×
	米	5月 製造業PMI	50.0	48.5	×
	米	4月 新築住宅販売件数(千件)	665	683	○
5/24	独	5月 IFO企業景況感指数	93.0	91.7	×
5/25	米	新規失業保険申請件数(千人)	245	229	○
5/26	米	4月 PCEデフレーター・コア(前年比)	4.6%	4.7%	○
	米	4月 耐久財受注(前月比)	-1.0%	1.1%	○

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。(出所)Bloomberg

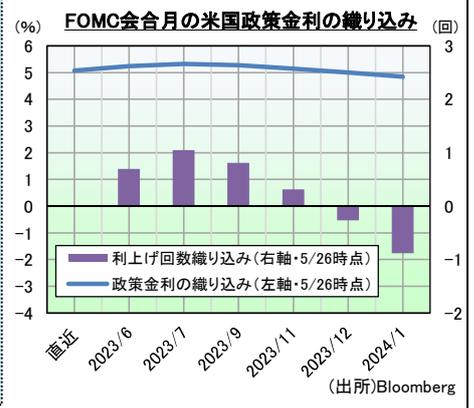


5月・米FOMC議事要旨 ~追加利上げを巡り見解が分かれる

▶ 24日、FRBは5月FOMCの議事要旨を公開し、追加利上げの是非を巡ってFOMC参加者の見解が分かっている様子が明らかとなった。何人かの参加者は次回以降の会合でも追加の引き締めが必要になる可能性が高いと指摘し、その理由として、インフレの鈍化ペースが「受け入れがたいほど遅い」ことを挙げた。これに対し、それを上回る参加者が現状の経済動向を踏まえると追加措置はこれ以上必要ない可能性に言及した。

▶ FOMCメンバー間の見解の相違は、直近のFRB高官の発言にも認められる。セントルイス連銀のブラード総裁は、インフレ抑制のために「更に0.25%の利上げを2回実施するのが望ましい」との考えを示した。ハト派寄りとされるサンフランシスコ連銀のデイリー総裁は「データが我々を導くべき」と利上げの選択肢を残す必要性を主張した。ウォラワーFRB理事は24日の講演で、利上げ打ち止めの選択肢を排除しつつ「6月の会合で利上げするかスキップするかは今後3週間のデータの出方次第」と語った。

▶ 19日のパウエル議長の発言により、市場では6月会合における利上げ見送りの観測が高まっていたが、直近では、6月追加利上げの織り込みの方向感に変化している。現在の政策金利が「十分に引き締める水準」かどうか、あるいは与信環境の引き締まりの影響が不透明ななか、FRBが判断するデータを拠り所に政策運営を模索する状況が当面継続するものと見込む。



今後の見通し

株式等のリスク性資産は方向感を探る展開を見込む

・先週の米国株式市場は、米債務上限問題を巡る不透明感が煽ったことや、FOMC議事要旨やFRB高官発言から早期利下げへの期待感が後退したことなどが重しとなったものの、エヌビディアの好決算を背景にハイテク関連銘柄に買いが入ったことなどから週末にかけて上昇した。

・先週末、バイデン大統領とマッカーシー下院議長が、米政府債務の法定上限を引き上げること基本合意したと米複数のメディアが報じた。31日の議会で承認されれば、市場で懸念されていた米国債の債務不履行は回避されることから、リスクオフムードの後退等、リスク性資産にはポジティブに作用する可能性が見込まれる。その一方、6月3日の6月FOMCのブラックアウト期間前のFRB高官の発言や同2日の米5月雇用統計の結果などから、市場はFRBが米金融政策に対してどのようなコンセンサスを図るかをを探る展開が見込まれるため、リスク性資産は方向感を探る展開になると考える。

※ 現時点での市場見直しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
 ※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
 ※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先: 特別勘定運用部
 ※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
5/30	米	5月 コンファレンス・ホード'消費者信頼感	99
5/31	日	4月 鉱工業生産(前月比)	1.4%
	米	米地区連銀経済報告(ページブック)	-
6/1	中	5月 製造業PMI	49.4
	米	5月 ADP雇用統計(千人、前月比)	165
	米	5月 ISM製造業景況指数	47
	欧	ECB理事会議事要旨(5/4開催分)	-
6/2	米	5月 非農業部門雇用者数変化(千人)	190

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社
 お問い合わせ先: 特別勘定運用部
 TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 I型	グローバ ル株式総 合口I型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.635%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口				
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%				
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%				
●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口				
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%				
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%				
●新企業年金保険(「保険料に 係る特別な取扱いに関する特 則」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 I型	グローバ ル株式総 合口I型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.865%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●新企業年金保険(「保険料に 係る特別な取扱いに関する特 則」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 I型	グローバ ル株式総 合口I型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.705%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.215%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。

※ 手数料=各口の合計

※ 消費税は別途申し受けます。

※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。

※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約の運用方法について】

・第2総合口の投資対象である新興国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国債(日本含む)、新興国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口I型およびグローバル株式総合口I型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。

・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社

東京都千代田区有楽町1-13-1

電話 03(3216)1211(大代表)